

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月21日
【事業年度】	第45期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	富士製薬工業株式会社
【英訳名】	Fuji Pharma Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今井 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町3番19号
【電話番号】	03（3556）3344（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部マネージャー 上出 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高（千円）	10,128,644	11,240,639	13,250,520	14,937,516	17,198,775
経常利益（千円）	996,231	1,556,010	2,129,112	2,086,993	2,477,624
当期純利益（千円）	577,162	915,877	1,193,579	1,251,714	1,525,958
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,616,950	1,616,950	1,616,950	1,616,950	1,616,950
発行済株式総数（株）	12,870,000	12,870,000	12,870,000	12,870,000	12,870,000
純資産額（千円）	10,936,408	13,013,056	14,008,663	14,971,789	16,221,596
総資産額（千円）	14,190,931	16,989,806	19,211,087	20,355,114	22,862,969
1株当たり純資産額（円）	920.32	1,011.12	1,088.48	1,163.31	1,260.42
1株当たり配当額（円）	14.00	14.00	19.00	20.00	24.00
(内1株当たり中間配当額)（円）	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額（円）	47.33	73.78	92.74	97.26	118.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	77.1	76.6	72.9	73.6	71.0
自己資本利益率（%）	5.4	7.6	8.8	8.6	9.8
株価収益率（倍）	22.95	18.51	23.61	16.45	15.56
配当性向（%）	29.58	18.98	20.49	20.56	20.24
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	338,058	767,290	1,659,052	952,631	1,816,744
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,336,603	△2,364,373	△94,066	△1,331,338	△1,859,190
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△178,236	1,172,000	△179,984	△283,492	△270,512
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,683,431	2,258,349	3,643,351	2,981,152	2,668,194
従業員数（人）	352	372	405	443	465

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 純資産の算定にあたり、第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は昭和29年4月に、故今井精一が東京都豊島区において個人商店「富士薬品商会」を創業、医薬品の販売を開始いたしました。その後業容の拡大に伴い昭和34年4月に法人組織「有限会社富士製薬工業」を設立、これに併せて富山県中新川郡水橋町に注射薬工場を新設し、医療用医薬品の製造を開始いたしました。

なお、事業拡大を目的とした株式会社への組織変更以降の主な沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和40年4月	医療用医薬品の製造及び販売を目的として資本金250万円で東京都足立区北鹿浜町2083番地に富士製薬工業株式会社を設立
昭和47年2月	整形外科向けに副腎皮質ホルモン剤「デキサン」を発売
昭和48年7月	名古屋市千種区に名古屋支店を開設 東京支店を設置
昭和48年10月	富山県富山市に新工場が完成し旧工場から移転
昭和48年11月	富山工場敷地内に研究棟及び配送センター完成
昭和49年4月	大阪市南区に大阪支店、福岡市西区に九州支店（現福岡支店）を開設 群馬県前橋市に前橋支店を開設（前橋支店は、昭和61年9月に東京支店に統合）
昭和50年10月	富山県富山市に富山支店を開設
昭和51年11月	富山工場敷地内にGMP適合抗生剤注射薬棟完成
昭和53年4月	抗生物質製剤を薬価基準に収載し発売
昭和54年3月	札幌市白石区に札幌支店を開設
昭和54年4月	本社を東京都足立区鹿浜一丁目9番11号に移転
昭和55年10月	徳島県徳島市に四国出張所を開設（昭和62年9月に大阪支店に統合）
昭和57年8月	産婦人科向けに体外診断薬を発売
昭和58年9月	仙台市宮城野区に仙台支店を開設
昭和59年6月	外皮用薬（軟膏・クリーム）を発売
平成2年7月	「注射用アピスタンディン」を発売
平成4年5月	パソコン通信による全社ネットワーク「富士製薬ネット」をスタート
平成6年7月	富山工場敷地内に注射薬（バイアル専用）棟を新築
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年7月	非イオン性尿路・血管造影剤「オイパロミン」を発売
平成12年4月	外皮用薬「エルタシン軟膏」の輸入販売を開始
平成14年5月	富山工場敷地内に新注射剤棟を新設、稼働開始
平成15年7月	本社ならびに東京支店を東京都千代田区紀尾井町に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	富山工場敷地内に新錠剤工場を新設、稼働開始
平成19年7月	ノーベルファーマ株式会社と月経困難症治療薬「ルナベル配合錠」の販売に関する契約を締結
平成20年6月	新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売開始

### 3【事業の内容】

当社は医療用医薬品の製造、販売を行っております。産婦人科領域のホルモン剤や放射線科領域の尿路・血管造影剤等の注射剤を軸とした商品構成を持ち、全国7ヶ所の支店を拠点として活動しております。販売方法は主として医薬品卸業者の販売網を通じて、一部については他の医薬品メーカーを通じてユーザーである全国の医療機関に販売を行っております。当社の主要株主である三井物産株式会社からは、主原薬等の原材料及び外皮用薬等の商品を購入しております。

なお、当社には関係会社はありません。当社の事業系統図として販売経路ならびに販売高比率を示すと下記のとおりであります。

区分	販売経路	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
		販売高比率 (%)
国内		0.7
		69.6
		29.5
	小計	99.8
輸出		0.2
合計		100.0

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
465	37.7	9.6	6,048,443

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、有期契約社員6人及び嘱託10人を含んでおります。

2. 従業員数は、他社から当社への出向者を含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による世界不況の影響を受け、急激な輸出の減少や円高の進行などにより企業収益が低迷し、それに伴い雇用情勢も急速に悪化するなどの厳しい状況が続きました。4月以降、株式市場の持ち直しがみられ不況深化に下げ止まりがみられつつあるものの、製造業の生産高は依然として前年水準を下回るなど、まだまだ予断を許さない状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、平成20年4月に実施された「処方せん様式の再変更」並びにDPC（入院医療包括評価）対象病院が平成21年4月には335施設増加し、同7月にも更に232施設増加し、全国の1,283施設がDPC対象病院となるなど順調にジェネリック医薬品使用促進のための環境が整いつつありますが、一方で国内新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場参入が活発化するなど、企業間競争がますます厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、重点領域である産婦人科領域において、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図るとともに、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療剤）の販売に努めてまいりました。また、DPC対象病院に向けては、基幹病院担当チームを中心として、新規開拓並びに取引拡大のための積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、生産体制につきましては、錠剤製造棟の能力増強工事を行うなど、今後予定しております特徴のある製品の製造並びに需要増加に備えるとともに、注射剤の新製造棟の建設に向けて準備を開始いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は17,198百万円（前年同期比15.1%増）となり過去最高売上を更新いたしました。利益面におきましては、営業利益2,462百万円（同19.2%増）、経常利益2,477百万円（同18.7%増）、当期純利益1,525百万円（同21.9%増）となり、ともに最高益となりました。

売上高の内訳といたしましては、主力の診断用薬が6,983百万円（前年同期比20.3%増）、次いでホルモン剤が4,815百万円（同21.2%増）となったほか、後記の「2. 生産、受注及び販売の状況（4）販売実績」のとおりであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ312百万円減少し、2,668百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益2,469百万円に、減価償却費952百万円、仕入債務の増加額864百万円を加える一方、売上債権の増加額1,237百万円、たな卸資産の増加額648百万円があったことなどにより、営業活動により得られた資金は1,816百万円（前期比90.7%増）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等による支出1,288百万円、無形固定資産の取得等による支出458百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は1,859百万円（前期比39.6%増）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いにより、財務活動で使用した資金は270百万円（前期比4.6%減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
診断用薬 (千円)	7,099,194	120.6
ホルモン剤 (千円)	4,264,418	109.9
循環器官用薬 (千円)	1,300,201	103.7
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	858,314	136.9
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	317,088	85.8
外皮用薬 (千円)	227,697	106.1
その他 (千円)	1,995,415	101.5
合計 (千円)	16,062,330	113.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の区分別内訳を示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
体外診断用医薬品 (千円)	667,565	133.7
ホルモン剤 (千円)	321,469	91.4
外皮用薬 (千円)	50,236	101.3
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	2,534	72.4
その他 (千円)	112,966	152.9
合計 (千円)	1,154,771	118.1

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当事業年度の区分別売上高は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
製品		
診断用薬 (千円)	6,983,814	120.3
ホルモン剤 (千円)	3,806,844	102.0
循環器官用薬 (千円)	1,161,931	94.4
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	636,988	102.2
泌尿・生殖器官系用薬 (千円)	364,297	109.6
外皮用薬 (千円)	196,741	87.3
その他 (千円)	1,618,903	101.9
小計 (千円)	14,769,522	109.1
商品		
体外診断用医薬品 (千円)	1,124,533	128.7
ホルモン剤 (千円)	1,008,255	416.5
外皮用薬 (千円)	91,338	88.0
抗生物質及び化学療法剤 (千円)	9,694	82.4
その他 (千円)	195,431	114.7
小計 (千円)	2,429,253	173.3
合計 (千円)	17,198,775	115.1

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
コニカミノルタエムジー株式会社	3,916,119	26.2	4,463,787	26.0
株式会社スズケン	1,568,544	10.5	2,138,328	12.4
アルフレッサ株式会社	1,431,359	9.6	1,753,166	10.2

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

国民医療費抑制の重要施策として、「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上にする」と厚生労働省が数値目標を設定するなど、これまで数々のジェネリック医薬品の普及拡大策が実施され、近年ジェネリック医薬品市場が順調に拡大してまいりました。

一方で、平成19年10月に制定された「後発医薬品の安全使用促進アクションプログラム」に伴い、品質保証の確保や安定供給体制の整備、情報提供の充実が今まで以上に求められるようになり、ジェネリック医薬品に対する信頼性の向上に向けた取り組みの強化が必要となってきました。

また、国内新薬メーカーや外資製薬企業のジェネリック医薬品市場への参入により、競争の激化が進んでおり、外部環境に左右されない独自の強みを持った企業基盤の構築が急務と考えております。

こうした環境のもと、当社といたしましては、新中期経営計画を早期に実現するべく、以下の課題に重点的に取り組みます。

- ①国内外他社との戦略的提携によるパイプラインの充実
- ②急性期医療分野における戦略品の早期具体化
- ③産婦人科ホルモン療法のサポートの充実
- ④品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充
- ⑤高活性医薬品工場の早期立ち上げと安定稼働
- ⑥経営管理体制の強化（内部統制システムの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の確立）
- ⑦会社経営、新規事業立ち上げのための人材育成

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 法的規制について

当社は薬事法及び関連法規等に基づく許可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法改正等により当社の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められております。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小するため、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、当社における販売価格も影響を受けております。なお、平成20年4月に医薬品業界平均5.2%の薬価引き下げが行われ、当社商製品の薬価引き下げによる影響は5.8%であります。

#### (3) 医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおり進行せずに、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 同業他社との競合について

当社は採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、先発メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

#### (5) 製品供給の遅滞又は休止について

技術的・規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設・倉庫等において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 副作用・品質について

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、行政当局の規制等により、製品の回収又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 訴訟等について

先発メーカーより、製法特許等の侵害を理由に訴訟が提起される可能性があります。また、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟が提起される可能性があります。これらの訴訟の結果により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期間
コニカミノルタエムジー株式会社	尿路・血管造影剤「オイパロミン」の販売	平成8年4月より3年間 以後自動更新
ヤマトシステム開発株式会社	物流業務の委託	平成9年7月より1年間 以後自動更新
ノーベルファーマ株式会社	月経困難症治療薬「ルナベル配合錠」の販売	平成20年6月より10年間 以後1年ごとの自動更新

## 6 【研究開発活動】

当社は、市場の要望に応えるべく、より付加価値の高い製品の開発を推進しております。

現在、研究開発部では、高度化する技術に対応するため、東京本社を主要拠点とする開発グループ（開発企画課及び臨床開発課）と富山工場を主要拠点とする研究グループ（4課体制）の2グループ6課体制をとり、開発テーマに取り組んでおります。

研究開発につきましては、女性医療、急性期医療で使用される医療用医薬品の開発を中心におこなっております。

当事業年度にはMR I造影剤、MR SA治療薬、前立腺がん治療剤、製吐剤、抗菌剤、抗血小板剤の後発品を上市し、現在は、MR I造影剤、低用量ピル、抗がん剤等の後発品、すでに販売されているバイオ医薬品の後続品の開発を進めております。

今後も、付加価値製剤の開発、新製品の早期開発を目指してまいります。

なお、当事業年度の研究開発費総額は918百万円（前事業年度比46.9%増）となっております。また、売上高に占める研究開発費の割合は5.3%であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない重要な取引はありません。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### ①経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前期に比べ15.1%増加し17,198百万円となりました。その内訳は、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が6,983百万円（前期比20.3%増）、下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMGフジセイヤク」、「フォリルモンP注」や子宮内膜症治療薬「ブセレキュア」、子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬「ルナベル配合錠」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が4,815百万円（同21.2%増）となったのをはじめ、その他の薬効分類においても堅調に推移しております。

売上原価率は54.7%と前期に比べ2.0ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費は、5,333百万円（同21.1%増）となりました。人件費、研究開発費、販売手数料、減価償却費が増加しており、売上高販管費比率は31.0%と前期に比べ1.5ポイント上昇しております。

特別利益として、固定資産売却益32百万円など、合計55百万円計上しております。

特別損失として、たな卸資産の評価損54百万円など、合計63百万円計上しております。

#### ②財政状態の分析

当事業年度末の総資産額は22,862百万円となり、前期比2,507百万円の増加となりました。

流動資産は15,099百万円となり、前期比1,886百万円の増加となりました。売上債権が1,237百万円、たな卸資産が648百万円増加した一方、現金及び預金が114百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は7,763百万円となり、前期比621百万円の増加となりました。有形固定資産では、主に錠剤製造棟の能力増強工事467百万円、新注射剤工場の製造ライン建設に向け建設仮勘定として350百万円の設備投資を行いました。無形固定資産では、48百万円の減少となりました。

負債の合計額は6,641百万円と前期比1,258百万円の増加となりました。仕入債務が864百万円増加、未払法人税等が337百万円増加した一方、未払金が99百万円減少したこと等により、流動負債合計が1,213百万円増加しております。

固定負債につきましては、退職給付引当金が55百万円増加したこと等により、44百万円増加しております。

純資産につきましては、16,221百万円と前事業年度末の純資産合計と比較して1,249百万円の増加となりました。株主資本において、当期純利益の計上等により利益剰余金が1,255百万円増加したことが主な要因です。

これらの結果、当事業年度末の自己資本比率は71.0%となっております。

#### ③キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社は、平成26年(2014年)9月期を最終年度とする新中期経営計画において、売上高350億円、経常利益70億円、当期純利益43億円、総資産経常利益率15%以上の達成を目指します。

また、同計画においては、「GOOD TO GREAT」をテーマとして掲げ、更なる飛躍を計画しております。

基本的方針としては、①新たな注射剤を軸に重点疾患領域を拡大する、②女性医療のリーディングカンパニーを確立する、③次の半世紀へ向けて新たな経営体制を構築する、を掲げ、これまで当社が得意としてきた領域を飛躍発展させ、永続的な成長企業を目指します。

具体的な戦略としては、研究開発を真ん中にした事業運営体制を構築し、中長期の戦略パイプラインの充実を図るとともに、急性期医療と女性医療の戦略疾患領域における営業のプレゼンスを確立し、製造面においては、三極GMPモデルとなる高活性医薬品工場の完成を目指します。更にこれらを実現するための人材育成・獲得等人材パイプラインを強化し、新たな意思決定と執行体制の構築を図ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は1,372百万円で、その主なものは、既存の錠剤製棟棟能力増強工事の467百万円や新注射剤工場製造ライン350百万円などであります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械及び装置 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
生産及び研究設備 富山工場 (富山県富山市)	医薬品製造及び 研究開発設備	2,574,814	946,839	447,821 (29,365)	130,214	4,099,689	229
その他の設備 本社及び東京支店 (東京都千代田区)	全社統括業務及 び販売設備	148,918	—	161,540 (70)	15,362	325,821	94
東京営業所 (東京都足立区)	販売設備	240	—	25,000 (212)	282	25,523	8
札幌支店 (札幌市白石区)	販売設備	587	—	—	—	587	10
仙台支店 (仙台市宮城野区)	販売設備	541	—	—	17	559	11
富山支店 (富山県富山市)	販売設備	—	—	—	146	146	8
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売設備	29	—	—	103	133	21
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売設備	697	—	—	191	888	57
福岡支店 (福岡市早良区)	販売設備	694	—	—	820	1,515	27

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による賃借設備の主なものは、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	100,980	200,841
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	35,383	195,084
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	37,860	143,357
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	17,881	91,722
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	10,545	46,677
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	9	5,796	28,287
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	25,146	186,392
機械及び装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4	2,953	22,118
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンス・リース)	60台	5	17,758	35,252
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	9	11,880	24,750
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	9	12,120	23,230
機械及び装置 (オペレーティング・リース)	一式	5	28,872	98,646
工具、器具及び備品 (オペレーティング・リース)	一式	5	29,520	93,480
工具、器具及び備品 (オペレーティング・リース)	一式	5	8,400	26,600

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2. リース契約残高には、残価保証額を含めております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山工場 (富山県富山市)	注射剤製造棟	4,800,000	350,000	自己資金等	平成22.2	平成23.11	30%増加

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,220,000
計	28,220,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,870,000	12,870,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	12,870,000	12,870,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年9月30日 (注)	△562,000	12,870,000	—	1,616,950	—	2,226,020

(注) 利益による自己株式の消却による減少(自平成14年3月18日 至平成14年9月30日)

## (5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	17	35	28	—	1,871	1,964	—
所有株式数 (単元)	—	14,203	518	48,136	14,674	—	51,163	128,694	600
所有株式数の 割合（%）	—	11.03	0.40	37.40	11.40	—	39.77	100.00	—

(注) 自己株式10株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
今井 博文	東京都文京区	2,025	15.73
三井物産株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目2-1	1,930	15.00
有限会社F Jプランニング	東京都文京区 関口2丁目7-8-604	1,925	14.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	710	5.52
テルモ株式会社	東京都渋谷区 幡ヶ谷2丁目44-1	643	5.00
今井 道子	富山県中新川郡舟橋村	639	4.97
新井 規子	東京都練馬区	620	4.82
ビービーエイチ ポストン ハートランド バリュー ファンド インク (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	789 N. WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区 日本橋3丁目11-1)	455	3.54
アールビーシー デクシア インベスターサー ビシーズ トラスト、ロンドン クライアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM) (東京都千代田区 永田町2-11-1)	195	1.52
従業員持株会	東京都千代田区紀尾井町3-19 紀尾井町コートビル	195	1.52
計	—	9,339	72.57

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,869,400	128,694	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	12,870,000	—	—
総株主の議決権	—	128,694	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式10株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10	—	10	—

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。

当社の利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき13円とし、中間配当金（1株につき11円）と合わせて、年間配当金は1株につき24円とすることを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は20.24%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化の為の設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、第45期の中間配当についての取締役会決議は平成21年3月26日に行っております。

当社は「取締役会決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年3月26日 取締役会決議	141,569	11
平成21年12月18日 第45期定時株主総会決議	167,309	13

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,750	1,560	2,340	2,720	1,848
最低(円)	1,015	1,080	1,227	1,224	1,125

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
最高(円)	1,379	1,377	1,797	1,680	1,780	1,848
最低(円)	1,185	1,230	1,315	1,452	1,555	1,643

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の様況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		今井 博文	昭和39年5月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成2年12月 取締役 平成10年5月 代表取締役専務 平成10年12月 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,025
常務取締役	執行役員 マーケティング部 担当	下堀 穂積	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 当社入社 昭和53年10月 東京支店営業課リーダー 平成6年10月 札幌支店リーダー 平成10年10月 営業部(現マーケティング 部)マネージャー 平成10年12月 取締役 平成19年10月 執行役員(現任) 平成20年12月 常務取締役(現任)	(注)3	25
常務取締役	執行役員 富山工場・研究開 発部担当	広見 覚	昭和28年2月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年10月 富山工場製造グループ リーダー 平成8年12月 取締役 平成9年10月 富山工場マネージャー 平成14年10月 富山工場品質グループ リーダー 平成20年10月 執行役員(現任) 平成20年12月 常務取締役(現任)	(注)3	11
常務取締役	執行役員 事業戦略室担当	徳永 賢一	昭和28年12月31日生	昭和51年4月 三井物産(株)入社 平成15年4月 (株)ベータ・ケム 出向 事業統括部長 平成18年1月 Novus International, Inc. 出向 副社長 平成20年7月 当社出向 執行役員、事業戦略室マネー ジャー 平成21年12月 当社入社 執行役員、事業戦略室マネー ジャー(現任) 常務取締役(現任)	(注)3	—
取締役	執行役員 管理部担当	上出 豊幸	昭和40年3月1日生	平成12年4月 当社入社 平成12年10月 経営企画室マネージャー 平成15年12月 取締役(現任) 平成18年10月 管理部マネージャー(現任) 平成19年10月 執行役員(現任)	(注)3	1
取締役		小沢 伊弘	昭和24年10月24日生	昭和61年6月 (株)アイバック設立 代表取締役社長(現任) 平成5年10月 当社取締役 平成6年12月 当社監査役 平成15年12月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		内田 正行	昭和24年5月1日生	昭和52年10月 藤沢薬品工業(株)(現アステラ ス製薬(株))入社 平成13年12月 ミヤリサン(株)(現ミヤリサン 製薬(株))入社 取締役海外事業部長 平成15年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成15年12月 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 稔	昭和17年5月26日生	昭和40年4月 (株)三菱銀行(現株)三菱東京U F J銀行) 入社 昭和55年11月 ダイヤモンドキャピタル(株) (現三菱U F Jキャピタル 株) 出向 平成9年6月 同社取締役営業企画部長 平成16年5月 同社顧問 平成16年12月 当社監査役 平成17年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		三村 藤明	昭和29年5月30日生	昭和62年4月 東京弁護士会登録 平成14年6月 坂井・三村法律事務所(現ピ ンガム・マカッチェン・ムラ セ外国法事務弁護士事務 所 坂井・三村・相澤法律事 務所) 開設(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		佐藤 明	昭和40年3月17日生	昭和62年4月 野村証券(株)入社 平成13年5月 (株)バリュークリエイト設立、 代表取締役(現任) 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						2,065

- (注) 1. 取締役 小沢伊弘および内田正行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 中村稔、監査役 三村藤明および佐藤明は会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま  
す。
3. 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客、仕入先等多くのステークホルダーによって支えられていることを自覚し、その社会的責任を果たすべく着実な業績達成とともに、経営環境の変化に迅速、的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。

#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は監査役3名（いずれも社外監査役）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席及び業務、財産の状況の調査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。

会計監査はあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査、意見交換のほか、会計上の課題等につきましては、その都度、助言、指導を受けて確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、経営上の諸々の法律問題については、その専門分野毎に、複数の弁護士に必要に応じて相談し、助言、指導を受けております。

当事業年度において、取締役会は12回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業務の進捗状況を把握することにより業務執行の監督を行っております。

さらに、平成19年10月より、執行役員制度を導入し、業務執行に係る情報共有や経営課題への取り組みを迅速化するために「経営執行会議」を毎月2回開催しております。

#### ② リスク管理体制の整備の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。コンプライアンスについては、人の生命・身体に関わる医薬品事業の当事者として、基本的に高い倫理観をもって行動しなければならないとの認識のもと、コンプライアンスに関する行動規範及びコンプライアンス管理規程を制定し、コンプライアンス委員会が中心となって間断なく全従業員へのコンプライアンス意識の啓蒙・浸透を図っております。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、社長に報告し、また、従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、内部通報制度を利用して通報・相談することができ、これらの報告・通報に基づき必要な対応をします。なお、従業員の法令違反行為については、就業規則に定める賞罰委員会に諮り処分を行います。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社の事業活動には様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避の為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあつております。

また、全社リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会においてリスクの評価を実施し、全社的なリスクマネジメント体制の整備、問題点の把握にあたります。また、内部監査室が各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を社長に報告します。不測の事態が発生した場合には、経営危機管理規程に基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、損失を最小限にとどめるよう対応します。

#### ③ 役員報酬の内容

区 分	支給人員	支 給 額
取締役 (うち社外取締役)	6 名 (2)	50,399 千円 (7,200)
監査役 (うち社外監査役)	3 (3)	20,818 (20,818)
合 計 (うち社外役員)	9 (5)	71,217 (28,018)

(注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）を以下のように支給しております。

使用人兼務取締役3名 29,839千円

2. 取締役の報酬限度額は、平成4年12月24日開催の第28期定時株主総会において年額100,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の第29期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

4. 上記の支給額には、当事業年度に係る役員賞与の支払いに対する引当金繰入額14,100千円（取締役6名に対し9,315千円（うち社外取締役2名1,656千円）、監査役3名（うち社外監査役3名）に対し4,785千円）が含まれております。
5. 当事業年度末現在の取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役3名）であります。
6. 平成19年12月20日開催の第43期定時株主総会決議において役員退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打ち切り支給額の予定総額は、次のとおりであります。
  - ・取締役5名（うち社外取締役2名）に対し、60,862千円（うち社外取締役 9,004千円）
  - ・監査役3名（うち社外監査役3名）に対し、5,889千円

#### ④ 内部監査及び監査役監査の組織

当社の内部監査を担当する部署としては、社長直轄の内部監査室（当事業年度末現在3名）が定期的に社内全部署の全ての業務活動が法令や社内諸規定に基づき適切に行われているかどうかを監査し、社長への直接報告のほか、被監査部署に対する改善に向けた助言・提言を行っております。監査役監査については「①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況」に記載の通りであります。会計監査人は内部監査室及び監査役が作成した監査報告書を閲覧し、定期的な協議・報告等を行っております。

#### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役（常勤監査役を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

#### ⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### ⑧ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### ⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### ⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### ⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑫ 社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、「5 役員の状況」に記載のとおり全員当社株式を保有しております。

また、社外取締役の小沢伊弘は、株式会社アイバックの代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は株式会社アイバックとの間に重要な取引関係はありません。社外取締役内田正行は、ミヤリサン製薬株式会社の代表取締役社長を兼務しております。なお、当社はミヤリサン製薬株式会社との間に重要な取引関係はありません。社外監査役の三村藤明は、ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所及び坂井・三村・相澤法律事務所の弁護士であります。なお、当社は同事務所との間に重要な取引関係はありません。社外監査役佐藤明は、株式会社バリュークリエイトの代表取締役を兼務しております。なお、当社は株式会社バリュークリエイトとの間に重要な取引関係はありません。

⑬ 会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

舛川 博昭（あずさ監査法人）

村上 正俊（あずさ監査法人）

（注）継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

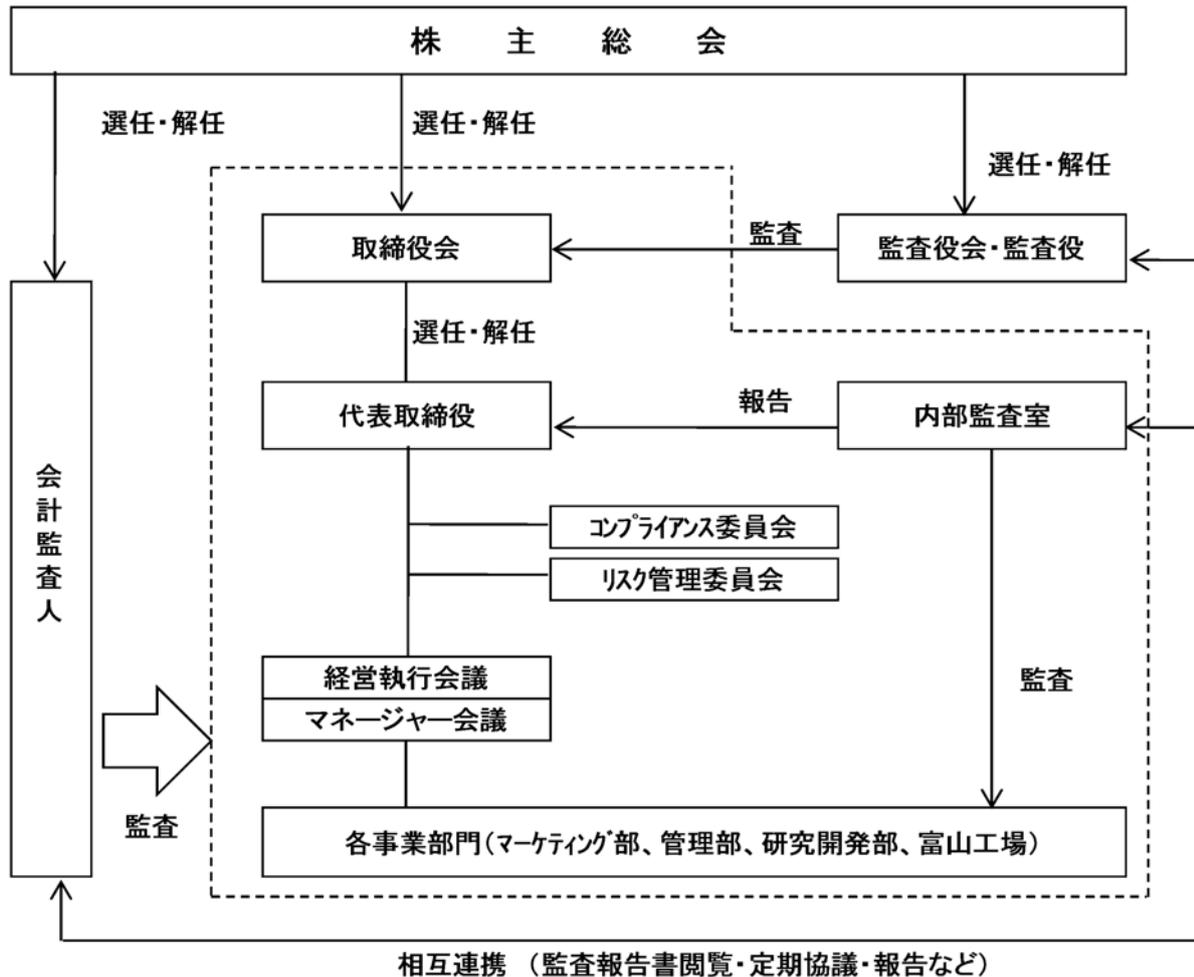
2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 5名

その他 3名

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下の通りです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
—	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模及び業務の特性等を勘案し、各事業年度ごとに当該監査公認会計士等との協議によって決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び第45期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,275,671	2,161,361
受取手形	746,777	746,636
売掛金	5,544,478	6,782,207
有価証券	705,481	706,832
商品	476,086	—
製品	834,827	—
商品及び製品	—	1,415,259
仕掛品	760,037	844,773
原材料	1,120,594	—
貯蔵品	88,763	—
原材料及び貯蔵品	—	1,668,493
前渡金	14,472	64,017
前払費用	222,591	213,469
繰延税金資産	316,534	415,515
未収入金	92,571	70,771
未収収益	615	286
その他	14,607	11,658
貸倒引当金	△1,887	△2,258
流動資産合計	13,212,222	15,099,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,376,849	4,690,289
減価償却累計額	△1,757,295	△1,995,026
建物(純額)	2,619,554	2,695,263
構築物	105,425	108,685
減価償却累計額	△69,903	△77,425
構築物(純額)	35,522	31,260
機械及び装置	2,898,166	3,270,537
減価償却累計額	△2,048,279	△2,332,648
機械及び装置(純額)	849,886	937,888
車両運搬具	27,259	35,384
減価償却累計額	△22,833	△26,434
車両運搬具(純額)	4,425	8,950
工具、器具及び備品	686,272	757,648
減価償却累計額	△527,830	△610,509
工具、器具及び備品(純額)	158,442	147,139
土地	527,658	634,361
建設仮勘定	47,069	475,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
有形固定資産合計	4,242,558	4,930,427
無形固定資産		
商標権	187	137
販売権	1,298,000	1,231,543
ソフトウェア	66,135	84,203
電話加入権	7,976	7,976
無形固定資産合計	1,372,300	1,323,861
投資その他の資産		
投資有価証券	148,090	138,171
出資金	450	100
長期前払費用	427,301	438,415
繰延税金資産	197,074	224,834
差入保証金	542,273	593,580
保険積立金	12,842	14,554
長期預金	200,000	100,000
投資その他の資産合計	1,528,033	1,509,656
固定資産合計	7,142,892	7,763,945
資産合計	20,355,114	22,862,969
負債の部		
流動負債		
支払手形	443,407	488,608
買掛金	2,237,412	3,056,271
未払金	774,481	675,386
未払費用	186,185	121,034
未払法人税等	358,299	695,739
未払消費税等	27,237	94,146
預り金	13,611	19,184
賞与引当金	571,135	651,870
役員賞与引当金	15,600	14,100
返品調整引当金	11,913	14,374
設備関係支払手形	—	21,633
流動負債合計	4,639,283	5,852,351
固定負債		
受入保証金	212,450	197,836
退職給付引当金	461,802	517,749
長期未払金	69,788	73,436
固定負債合計	744,041	789,022
負債合計	5,383,325	6,641,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金		
資本準備金	2,226,020	2,226,020
その他資本剰余金	615,567	615,567
資本剰余金合計	2,841,587	2,841,587
利益剰余金		
利益準備金	164,079	164,079
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	5,348,613	6,604,302
利益剰余金合計	10,512,692	11,768,381
自己株式	△7	△7
株主資本合計	14,971,222	16,226,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	567	△5,315
評価・換算差額等合計	567	△5,315
純資産合計	14,971,789	16,221,596
負債純資産合計	20,355,114	22,862,969

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	13,535,519	14,769,522
商品売上高	1,401,997	2,429,253
売上高合計	14,937,516	17,198,775
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,183,974	1,310,914
当期商品仕入高	977,923	1,154,771
他勘定受入高	—	※1 13,689
当期製品製造原価	7,632,599	8,430,500
合計	9,794,497	10,909,875
商品及び製品期末たな卸高	1,310,914	※2 1,415,259
他勘定振替高	※3 18,234	※3 93,755
売上原価合計	8,465,349	9,400,860
売上総利益	6,472,167	7,797,915
返品調整引当金繰入額	3,022	2,461
差引売上総利益	6,469,145	7,795,453
販売費及び一般管理費		
販売促進費	130,918	132,217
販売手数料	300,087	489,432
荷造運搬費	178,422	199,230
交際費	37,985	53,681
役員報酬	52,735	55,617
給料及び賞与	1,182,221	1,326,626
賞与引当金繰入額	364,265	411,569
役員賞与引当金繰入額	15,600	14,100
退職給付引当金繰入額	39,996	45,959
役員退職慰労引当金繰入額	473	—
福利厚生費	252,940	249,475
旅費及び交通費	241,620	239,870
賃借料	214,786	210,153
減価償却費	142,344	327,650
研究開発費	※4 625,544	※4 918,821
その他	623,112	658,885
販売費及び一般管理費合計	4,403,055	5,333,291
営業利益	2,066,089	2,462,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外収益		
受取利息	4,904	2,030
有価証券利息	4,676	2,876
受取配当金	456	410
業務受託料	13,261	4,418
雑収入	9,812	10,060
営業外収益合計	33,111	19,796
営業外費用		
支払利息	2,802	620
売上割引	2,331	2,756
支払手数料	3,302	—
支払補償費	1,560	—
雑損失	2,210	956
営業外費用合計	12,208	4,333
経常利益	2,086,993	2,477,624
特別利益		
前期損益修正益	—	※5 22,386
固定資産売却益	—	※6 32,721
特別利益合計	—	55,107
特別損失		
固定資産除却損	※7 395	※7 1,910
たな卸資産評価損	—	※2 54,337
たな卸資産廃棄損	56,568	—
和解金	—	6,500
その他	—	606
特別損失合計	56,964	63,354
税引前当期純利益	2,030,028	2,469,378
法人税、住民税及び事業税	776,562	1,066,124
法人税等調整額	1,751	△122,704
法人税等合計	778,314	943,420
当期純利益	1,251,714	1,525,958

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		5,347,624	68.7		6,098,288	71.4
II 労務費	※2		781,633	10.0		841,536	9.9
III 経費							
減価償却費		614,628			566,795		
消耗品費		198,830			168,347		
その他		844,353	1,657,812	21.3	860,506	1,595,649	18.7
当期総製造費用			7,787,070	100.0		8,535,475	100.0
仕掛品期首たな卸高			662,011			760,037	
合計			8,449,081			9,295,512	
仕掛品期末たな卸高	※1		760,037			844,773	
他勘定振替高	※3		56,444			20,238	
当期製品製造原価			7,632,599			8,430,500	

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算であります。	同左
※1. _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。 17,140千円
※2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 152,791千円 退職給付引当金繰入額 14,758千円	※2. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 174,328千円 退職給付引当金繰入額 14,933千円
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 49,210千円 その他 7,234千円 計 56,444千円	※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 13,207千円 たな卸資産評価損 7,031千円 計 20,238千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,616,950	1,616,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,616,950	1,616,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,226,020	2,226,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,226,020	2,226,020
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	615,567	615,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	615,567	615,567
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,841,587	2,841,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,841,587	2,841,587
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	164,079	164,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,079	164,079
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000,000	5,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,380,038	5,348,613
当期変動額		
剰余金の配当	△283,139	△270,269
当期純利益	1,251,714	1,525,958
当期変動額合計	968,574	1,255,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	5,348,613	6,604,302
利益剰余金合計		
前期末残高	9,544,117	10,512,692
当期変動額		
剰余金の配当	△283,139	△270,269
当期純利益	1,251,714	1,525,958
当期変動額合計	968,574	1,255,688
当期末残高	10,512,692	11,768,381
自己株式		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
前期末残高	14,002,647	14,971,222
当期変動額		
剰余金の配当	△283,139	△270,269
当期純利益	1,251,714	1,525,958
当期変動額合計	968,574	1,255,688
当期末残高	14,971,222	16,226,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,016	567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,449	△5,882
当期変動額合計	△5,449	△5,882
当期末残高	567	△5,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,016	567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,449	△5,882
当期変動額合計	△5,449	△5,882
当期末残高	567	△5,315

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	14,008,663	14,971,789
当期変動額		
剰余金の配当	△283,139	△270,269
当期純利益	1,251,714	1,525,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,449	△5,882
当期変動額合計	963,125	1,249,806
当期末残高	14,971,789	16,221,596

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,030,028	2,469,378
減価償却費	803,048	952,274
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,069	55,947
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△77,110	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	251	371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,950	80,734
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,700	△1,500
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,022	2,461
受取利息及び受取配当金	△10,037	△5,317
固定資産売却損益 (△は益)	—	△32,721
固定資産除却損	395	1,910
売上債権の増減額 (△は増加)	△839,263	△1,237,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163,671	△648,216
未収入金の増減額 (△は増加)	△82,030	21,799
前払費用の増減額 (△は増加)	△44,407	9,121
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△32,774	△11,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	255,972	864,060
未払金の増減額 (△は減少)	56,496	66,027
長期未払金の増減額 (△は減少)	69,788	3,647
未払費用の増減額 (△は減少)	6,207	△65,150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,118	66,908
受入保証金の増減額 (△は減少)	477	△14,613
その他	14,427	△21,158
小計	1,942,120	2,557,264
利息及び配当金の受取額	9,722	8,522
利息の支払額	—	△3,709
法人税等の支払額	△999,211	△739,332
その他	—	△6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,631	1,816,744

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△656,614	△1,288,015
有形固定資産の売却による収入	—	38,683
無形固定資産の取得による支出	△926,899	△458,383
リース物件の取得等による支出	△222,550	—
リース物件の売却等による収入	326,550	—
差入保証金の差入による支出	△50,112	△50,112
その他	△1,712	△1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,331,338	△1,859,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△283,492	△270,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,492	△270,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△662,199	△312,957
現金及び現金同等物の期首残高	3,643,351	2,981,152
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,981,152	※ 2,668,194

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として先入先出法による原価法</p>	<p>主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が112,019千円減少し、税引前当期純利益が86,093千円減少しております。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1299 925 1366"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,208千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>販売権は、5年間の定額法を採用しております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	7年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1299 1396 1366"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として見直しを行い、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,285千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	7～50年	機械及び装置	8年
建物	7～50年									
機械及び装置	7年									
建物	7～50年									
機械及び装置	8年									

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度については、平成19年12月20日開催の第43期定時株主総会をもって廃止しております。 なお、前事業年度末に計上しておりました「役員退職慰労引当金」77,110千円は、同定時株主総会において、贈呈の時期は各氏の退任時とする役員退職慰労金の打ち切り支給の議案が承認可決されたことに伴い、同日付で固定負債の「長期未払金」への科目振替を行っております。</p> <p>(5)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。</p> <p>(6)役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p> <p>(5)役員賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」と掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」へ記載を変更しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ 315,253千円、1,100,006千円、1,540,515千円、127,977千円であります。</p>

【注記事項】  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1	※1 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 当期製品製造原価からの受入 13,689千円
2	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であります。通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 売上原価 63,433千円 特別損失 54,337千円
※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 10,876千円 たな卸資産廃棄損 7,358千円 <hr/> 計 18,234千円	※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 47,306千円 商品単価の遡及的見直しに伴う 36,352千円 前期末商品棚卸高相当額 販売費及び一般管理費 10,096千円 <hr/> 計 93,755千円
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 625,544千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 918,821千円
5	※5 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 ①商品単価の遡及的見直しに伴う修正額 前期商品仕入高相当額 50,480千円 前期末商品棚卸高相当額 △36,352千円 <hr/> (差引)前期売上原価相当額 14,128千円 ②販売経費負担割合の遡及的見直しに伴う前期販売経費の修正額 8,258千円
6	※6 固定資産売却益は、土地 32,721千円であります。
※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 395千円	※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,160千円 機械及び装置 513千円 工具、器具及び備品 236千円 <hr/> 計 1,910千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000
合計	12,870,000	—	—	12,870,000
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	154,439	12	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	128,699	10	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,699	利益剰余金	10	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,870,000	—	—	12,870,000
合計	12,870,000	—	—	12,870,000
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合計	10	—	—	10

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	128,699	10	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年3月26日 取締役会	普通株式	141,569	11	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	167,309	利益剰余金	13	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,275,671千円	現金及び預金勘定 2,161,361千円
有価証券 705,481	有価証券 706,832
現金及び現金同等物 2,981,152	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,000
	現金及び現金同等物 2,668,194

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,069,108</td> <td>969,190</td> <td>1,099,918</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>76,166</td> <td>26,390</td> <td>49,776</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>60,699</td> <td>52,797</td> <td>7,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,205,974</td> <td>1,048,378</td> <td>1,157,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">243,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">961,193千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,205,008千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">275,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">246,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,069,108	969,190	1,099,918	車両運搬具	76,166	26,390	49,776	工具器具備品	60,699	52,797	7,901	合計	2,205,974	1,048,378	1,157,595	1年内	243,815千円	1年超	961,193千円	合計	1,205,008千円	支払リース料	275,062千円	減価償却費相当額	246,599千円	支払利息相当額	24,925千円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として医薬品の生産設備（機械及び装置）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,069,108</td> <td>1,183,492</td> <td>885,615</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>66,400</td> <td>39,117</td> <td>27,283</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,771</td> <td>4,737</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,142,280</td> <td>1,227,347</td> <td>914,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">423,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">528,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">951,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,069,108	1,183,492	885,615	車両運搬具	66,400	39,117	27,283	工具、器具及び備品	6,771	4,737	2,033	合計	2,142,280	1,227,347	914,932	1年内	423,087千円	1年超	528,727千円	合計	951,814千円	支払リース料	260,466千円	減価償却費相当額	233,108千円	支払利息相当額	20,163千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	2,069,108	969,190	1,099,918																																																														
車両運搬具	76,166	26,390	49,776																																																														
工具器具備品	60,699	52,797	7,901																																																														
合計	2,205,974	1,048,378	1,157,595																																																														
1年内	243,815千円																																																																
1年超	961,193千円																																																																
合計	1,205,008千円																																																																
支払リース料	275,062千円																																																																
減価償却費相当額	246,599千円																																																																
支払利息相当額	24,925千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	2,069,108	1,183,492	885,615																																																														
車両運搬具	66,400	39,117	27,283																																																														
工具、器具及び備品	6,771	4,737	2,033																																																														
合計	2,142,280	1,227,347	914,932																																																														
1年内	423,087千円																																																																
1年超	528,727千円																																																																
合計	951,814千円																																																																
支払リース料	260,466千円																																																																
減価償却費相当額	233,108千円																																																																
支払利息相当額	20,163千円																																																																

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">266,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,498千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	90,792千円	1年超	266,706千円	合計	357,498千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">175,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,706千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	90,792千円	1年超	175,914千円	合計	266,706千円
1年内	90,792千円												
1年超	266,706千円												
合計	357,498千円												
1年内	90,792千円												
1年超	175,914千円												
合計	266,706千円												

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成20年9月30日現在）			当事業年度（平成21年9月30日現在）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	36,954	36,993	38	631	767	135
	債券						
	国債・地方債等	99,980	100,897	917	99,980	102,564	2,584
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	136,934	137,890	956	100,611	103,331	2,720
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	—	—	—	36,323	24,639	△11,683
	債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	36,323	24,639	△11,683
	合計	136,934	137,890	956	136,934	127,971	△8,963

## 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種 類	前事業年度（平成20年9月30日現在）	当事業年度（平成21年9月30日現在）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	503,690	504,528
マネー・マネジメント・ファンド	201,790	202,304
非上場株式	10,200	10,200

(注) なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、相当の減額（減損処理）を行っております。

### 3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成20年9月30日現在）				当事業年度（平成21年9月30日現在）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	100,000	—	—	—	100,000	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—	—	100,000	—	—

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、社内規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済事業団に加入しております。従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

#### 2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成20年9月30日）	当事業年度 （平成21年9月30日）
(1) 退職給付債務（千円）	655,180	700,141
(2) 中小企業退職金共済事業団の給付見込額（千円）	193,378	182,391
(3) 退職給付引当金 (1) - (2)（千円）	461,802	517,749

#### 3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）	当事業年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）
(1) 勤務費用（千円）	66,723	72,304
(2) 臨時に支払った割増退職金等（千円）	1,601	995
(3) 確定拠出年金への掛金支払額（千円）	19,782	24,500
(4) 前払退職金支給額（千円）	7,374	8,207
(5) 退職給付費用（千円）	95,481	106,007

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">232,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">187,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,997千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△389千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">513,608千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	232,452千円	退職給付引当金繰入額否認	187,953千円	未払事業税	30,607千円	その他	62,984千円	繰延税金資産合計	513,997千円	その他有価証券評価差額金	△389千円		513,608千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費控除	△2.7%	住民税均等割	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	その他	△1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">265,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">210,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">36,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">65,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640,350千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">△3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	265,311千円	退職給付引当金繰入額否認	210,724千円	未払事業税	58,167千円	棚卸資産評価損	36,904千円	その他有価証券評価差額金	3,648千円	その他	65,594千円	繰延税金資産合計	640,350千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費控除	△3.9%	住民税均等割	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%
賞与引当金繰入額否認	232,452千円																																																								
退職給付引当金繰入額否認	187,953千円																																																								
未払事業税	30,607千円																																																								
その他	62,984千円																																																								
繰延税金資産合計	513,997千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△389千円																																																								
	513,608千円																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
試験研究費控除	△2.7%																																																								
住民税均等割	0.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																								
その他	△1.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																								
賞与引当金繰入額否認	265,311千円																																																								
退職給付引当金繰入額否認	210,724千円																																																								
未払事業税	58,167千円																																																								
棚卸資産評価損	36,904千円																																																								
その他有価証券評価差額金	3,648千円																																																								
その他	65,594千円																																																								
繰延税金資産合計	640,350千円																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
試験研究費控除	△3.9%																																																								
住民税均等割	0.5%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																								

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	339,619,739	総合商社	(被所有)直接15.0	なし	原材料・商品の仕入等	原材料・商品の仕入 (注1,2)	1,582,619	買掛金	477,012
								開発用原薬の購入 (注1,2)	5,170	未払金	1,006
								手数料他 (注1,2)	23,105	未払金	3,683

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三村藤明	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬 (注3)	2,982	—	—
役員	内田正行	東京都北区	200,000	当社取締役 ミヤリサン製薬(株)代表取締役 社長	—	兼任1名	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1、2)	6,789	売掛金	7,129

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の会社と同一であります。  
 2. 価格等は一般的取引条件によっております。  
 3. 上記弁護士報酬については、ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）が作成した報酬規程に基づき、交渉により決定しております。  
 4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、当社役員との取引が、開示対象から除外されております。

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	339,626,747	総合商社	(被所有) 直接15.0	原材料・商品の仕入等	原材料・商品の仕入 (注1,2)	2,025,887	買掛金	711,363

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 原材料・商品の仕入等の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,163円31銭	1株当たり純資産額 1,260円42銭
1株当たり当期純利益 97円26銭	1株当たり当期純利益 118円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益金額(千円)	1,251,714	1,525,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,251,714	1,525,958
期中平均株式数(株)	12,869,990	12,869,990

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,000	11,086
		(株)りそなホールディングス	11,735	13,553
		とやま医療健康システム(株)	20	10,000
		イワキ(株)	2,928	767
		財形住宅金融(株)	1	200
		(株)A I バイオチップス	200	0
計			37,884	35,607

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第242回利付国債	100,000	102,564
計			100,000	102,564

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	野村フリー・ファイナンシャル・ファンド	504,528,405	504,528
		野村マネー・マネージメント・ファンド	202,304,589	202,304
			706,832,994	706,832

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,376,849	324,492	11,052	4,690,289	1,995,026	247,622	2,695,263
構築物	105,425	3,260	—	108,685	77,425	7,521	31,260
機械及び装置	2,898,166	373,305	935	3,270,537	2,332,648	284,790	937,888
車両運搬具	27,259	8,125	—	35,384	26,434	3,600	8,950
工具、器具及び備品	686,272	77,818	6,442	757,648	610,509	88,885	147,139
土地	527,658	112,665	5,962	634,361	—	—	634,361
建設仮勘定	47,069	766,716	338,223	475,562	—	—	475,562
有形固定資産計	8,668,702	1,666,383	362,616	9,972,470	5,042,042	632,419	4,930,427
無形固定資産							
商標権	500	—	—	500	362	50	137
販売権	1,470,000	227,543	—	1,697,543	466,000	294,000	1,231,543
ソフトウェア	218,093	43,872	—	261,966	177,762	25,804	84,203
電話加入権	7,976	—	—	7,976	—	—	7,976
無形固定資産計	1,696,570	271,416	—	1,967,987	644,125	319,854	1,323,861
長期前払費用	427,301	120,628	109,514	438,415	—	—	438,415

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	富山工場錠剤棟能力増強工事	187,274千円
機械及び装置	富山工場錠剤棟能力増強工事	270,618千円
建設仮勘定	富山工場新注射剤棟建設工事	350,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債 受入保証金	212,450	197,836	0.3	—
計	212,450	197,836	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 「その他有利子負債」の受入保証金は返済期限の定めのないものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	1,887	2,258	—	1,887	2,258
賞与引当金	571,135	651,870	571,135	—	651,870
役員賞与引当金	15,600	14,100	15,600	—	14,100
返品調整引当金 (注2)	11,913	14,374	—	11,913	14,374

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、返品実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現金	4,210
預金の種類	
当座預金	1,612,022
普通預金	240,573
郵便貯金	3,925
定期預金	300,000
別段預金	629
小計	2,157,150
合 計	2,161,361

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
藤川(株)	153,286
西部沢井薬品(株)	82,582
神戸医師協同組合	65,031
明祥(株)	33,028
日本ケミファ(株)	27,181
その他	385,527
合 計	746,636

(ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年10月	241,629
平成21年11月	216,794
平成21年12月	194,343
平成22年1月	89,516
平成22年2月	4,351
合 計	746,636

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コニカミノルタエムジー(株)	1,900,427
(株)スズケン	1,057,464
アルフレッサ(株)	817,395
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	671,121
東邦薬品(株)	624,347
その他	1,711,450
合 計	6,782,207

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,544,478	18,058,714	16,820,986	6,782,207	71.3	124.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品 目	金額 (千円)
商品	
ホルモン剤	150,092
体外診断用医薬品	85,413
外皮用薬	17,976
抗生物質及び化学療法剤	2,540
その他	59,230
小計	315,253
製品	
ホルモン剤	406,261
診断用薬	166,063
循環器官用薬	118,094
抗生物質及び化学療法剤	113,710
外皮用薬	44,852
泌尿・生殖器官用薬	38,439
その他	212,583
小計	1,100,006
合 計	1,415,259

## 5) 仕掛品

品 目	金額 (千円)
診断用薬	473,176
ホルモン剤	215,000
抗生物質及び化学療法剤	40,976
泌尿・生殖器官用薬	22,670
循環器官用薬	7,142
その他	85,806
合 計	844,773

## 6) 原材料及び貯蔵品

区 分	金額 (千円)
原材料	
主要原材料	1,240,998
副資材	299,516
小計	1,540,515
貯蔵品	
研究用材料	122,364
その他	5,613
小計	127,977
合 計	1,668,493

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱大協精工	185,417
㈱佐藤アンプル製作所	46,944
科研ファルマ㈱	39,934
新新薬品工業㈱	26,997
南越ケミカル㈱	25,158
その他	164,156
合 計	488,608

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年10月	183,271
平成21年11月	167,856
平成21年12月	76,377
平成22年1月	61,102
合 計	488,608

## 2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
長瀬産業㈱	969,498
三井物産㈱	711,363
インバネス・メディカル・ジャパン㈱	320,498
ノーベルファーマ㈱	218,688
大洋薬品工業㈱	149,359
その他	686,861
合 計	3,056,271

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高 (千円)	3,908,148	3,673,455	4,489,480	5,127,690
税引前四半期純利益金額 (千円)	486,535	418,336	607,421	957,085
四半期純利益金額 (千円)	285,553	261,525	374,806	604,073
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	22.19	20.32	29.12	46.94

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社    株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月22日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月29日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月29日関東財務局長に提出

（第45期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛川博昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤由紀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

富士製薬工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舛川博昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村上正俊 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士製薬工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士製薬工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士製薬工業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士製薬工業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。